

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第78期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 トリニティ工業株式会社

【英訳名】 TRINITY INDUSTRIAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 馬場 昭次

【本店の所在の場所】 愛知県豊田市柿本町一丁目9番地

【電話番号】 (0565)24 - 4800

【事務連絡者氏名】 常務取締役 深津 浩彦

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊田市柿本町一丁目9番地

【電話番号】 (0565)24 - 4800

【事務連絡者氏名】 常務取締役 深津 浩彦

【縦覧に供する場所】 トリニティ工業株式会社 東京支店
(神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目11番地5)

トリニティ工業株式会社 大阪支店
(大阪府豊中市寺内二丁目4番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	61,328,082	39,147,621	24,461,371	24,306,758	28,639,994
経常利益又は経常損失 (千円)	2,385,227	917,355	745,201	428,692	667,893
当期純利益又は当期純損失 (千円)	2,168,290	580,478	1,726,270	1,024,088	400,195
包括利益 (千円)				724,553	354,842
純資産額 (千円)	18,620,203	17,870,695	16,161,966	16,794,347	17,020,583
総資産額 (千円)	35,522,932	30,814,288	27,036,189	25,518,916	26,475,709
1株当たり純資産額 (円)	1,011.62	971.76	878.69	914.92	927.24
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	119.06	31.88	94.80	56.24	21.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	51.9	57.4	59.2	65.3	63.8
自己資本利益率 (%)	12.3	3.2	10.2	6.3	2.4
株価収益率 (倍)	5.4	8.5		6.2	18.65
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	27,595	3,035,883	1,383,327	2,143,999	1,807,214
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,358,162	1,148,279	1,205,148	262,463	443,501
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	457,035	368,427	803,301	1,109,502	136,583
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,002,542	4,995,958	6,043,472	6,694,968	4,149,824
従業員数 (名)	886	924	908	907	902
[外、平均臨時雇用者数]	[87]	[66]	[88]	[40]	[42]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、第76期は当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	54,588,891	33,401,895	20,951,140	19,959,995	23,454,359
経常利益又は経常損失 (千円)	993,397	288,613	799,822	225,230	208,477
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,191,887	119,100	1,699,002	947,970	176,000
資本金 (千円)	1,311,000	1,311,000	1,311,000	1,311,000	1,311,000
発行済株式総数 (株)	18,220,000	18,220,000	18,220,000	18,220,000	18,220,000
純資産額 (千円)	14,854,106	14,357,310	12,568,827	13,384,623	13,514,636
総資産額 (千円)	31,021,503	26,918,664	23,328,724	21,845,037	22,781,916
1株当たり純資産額 (円)	815.67	788.41	690.20	735.00	742.19
1株当たり配当額 (円)	20.00	10.00	5.00	7.00	7.00
(うち1株当たり 中間配当額)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 (円)	65.45	6.54	93.30	52.06	9.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	47.9	53.3	53.9	61.3	59.3
自己資本利益率 (%)	8.2	0.8	12.6	7.3	1.3
株価収益率 (倍)	9.8	41.4		6.7	42.40
配当性向 (%)	30.6	152.9		13.4	72.4
従業員数 (名)	784	821	811	811	793
[外、平均臨時雇用者数]	[]	[]	[]	[24]	[22]

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 株価収益率及び配当性向については、第76期は当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は昭和21年10月2日、日本工芸工業株式会社として東京都千代田区に資本金19万5千円をもって設立され、昭和60年11月時点で資本金は13億1千1百万円となり、現在に至っております。

その主な変遷は次の通りであります。

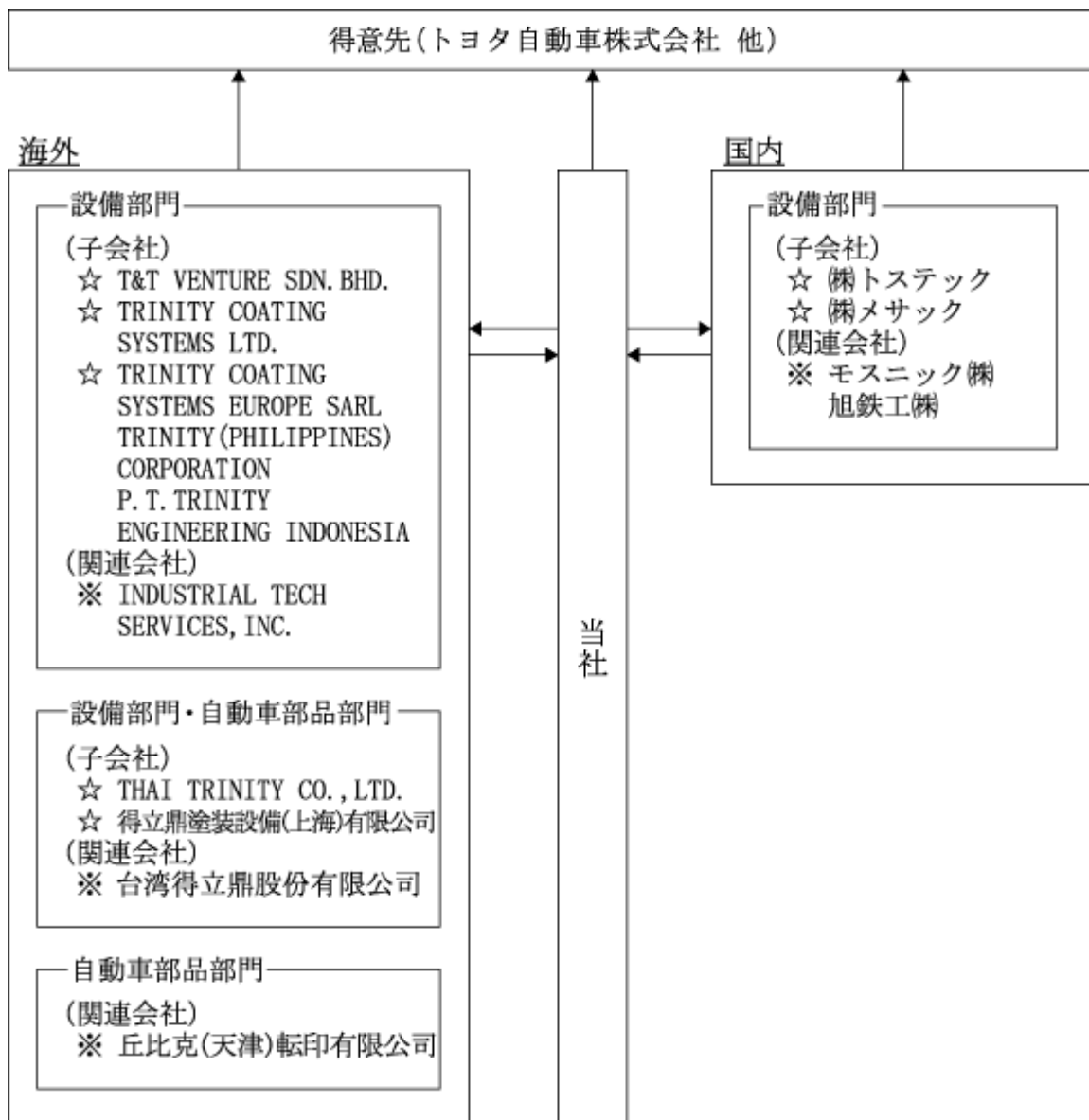
年月	概要
昭和23年4月	大阪府大阪市に大阪出張所を開設(昭和36年6月支店に昇格)
昭和34年4月	愛知県名古屋市に名古屋出張所を開設
昭和38年4月	東京証券取引所市場第二部に株式上場 神奈川県横浜市に技術センターを開設
昭和52年9月	トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)が当社に資本参加し、その後同社の関連会社となる
昭和55年4月	マトコ工業株式会社及び同和工業株式会社の2社を吸収合併 本社を愛知県名古屋市に移転
昭和55年7月	会社名をトリニティ工業株式会社と改称 技術センターを東京支店に名称変更 大阪支店を大阪府豊中市に移転
昭和58年4月	本社を愛知県豊田市柿本町に移転
昭和58年9月	愛知県豊田市下市場町で自動車部品の製造を開始
昭和61年7月	愛知県豊田市桂野町に本社工場を建設し、本社の設備製造部門及び下市場町の自動車部品製造部門を移転
平成11年10月	館林工場、小田原工場及び岐阜工場を本社工場に集約
平成12年8月	本店所在地を東京都千代田区から神奈川県横浜市に変更
平成18年7月	本社工場の名称を豊田工場に改称
平成19年5月	愛知県西加茂郡三好町(現みよし市)に三好工場を建設し、自動車外装部品の製造を開始
平成20年1月	本店所在地を横浜市鶴見区から横浜市港北区に変更
平成22年8月	本店所在地を横浜市から本社(愛知県豊田市柿本町)に変更

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、トヨタ自動車㈱（その他の関係会社）、当社、子会社9社及び関連会社5社で構成され、設備（塗装プラント・塗装機器・産業機械）及び自動車部品の製造、販売を主な業務としております。当グループの事業に係る位置づけ並びにセグメントとの関連は次の通りであります。

事業区分		主要製品
設備部門	塗装プラント	前処理装置、電着塗装装置、塗装ブース、乾燥炉、空気調和装置、排ガス処理装置、排水処理装置、各種コンベヤー
	塗装機器	静電塗装装置、自動塗装装置、塗料供給装置、二液式塗装装置、自動塗料色替装置、各種塗装機器
	産業機械	熱処理炉、オートクレーブ、静電塗油装置、塗装乾燥装置、洗浄機、濾過装置、リークテスター、UF・RO装置、脱硝装置
自動車部品部門		ステアリングハンドル、ドアスイッチベース、サイドマッドガード等の内外装部品

事業の系統図は次の通りであります。



☆ 連結子会社 ※ 持分法適用会社 ← 製品・サービス等の流れ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) トヨタ自動車(株) (注)2,3,4	愛知県 豊田市	397,049,999	輸送用機械 器具製造業	〔44.5〕 (2.7)	_____
(連結子会社) ㈱トステック	愛知県 豊田市	12,000	設備部門	100.0	当社製品の保守・サービス 役員の兼任等有
㈱メサック	東京都 中央区	10,000	設備部門	95.5	塗装機器の製造・販売 役員の兼任等有
T&T VENTURE SDN.BHD.	マレーシア クアラルンプール市	千MYR 100	設備部門	100.0	当社塗装設備及び各種産業用機械の製 造・販売 役員の兼任等有
TRINITY COATING SYSTEMS LTD.	インド バンガロール市	千INR 6,000	設備部門	100.0	当社塗装設備及び各種産業用機械の製 造・販売 役員の兼任等有
TRINITY COATING SYSTEMS EUROPE SARL	フランス バラシエンヌ市	千EUR 457	設備部門	100.0	当社塗装設備及び各種産業用機械の製 造・販売 役員の兼任等有
得立鼎塗装設備(上海)有限 公司 (注)6	中国 上海市	千USD 1,000	設備部門 自動車部品部門	100.0	当社塗装設備及び自動車部品の販売 役員の兼任等有
THAI TRINITY CO.,LTD.	タイ バンコク市	千THB 12,900	設備部門 自動車部品部門	80.0	当社塗装設備及び自動車部品の販売 役員の兼任等有
(持分法適用関連会社) INDUSTRIAL TECH SERVICES, INC.	米国 ケンタッキー州	千USD 4,023	設備部門	47.8	当社塗装設備の製造・販売 役員の兼任等有
台湾得立鼎股? 有限公司	台湾 台北市	千TWD 11,200	設備部門 自動車部品部門	45.0	当社塗装設備の保守・サービス及び自 動車部品の販売 役員の兼任等有
モスニック(株)(注)2	埼玉県 戸田市	30,000	設備部門	25.0 (16.7)	産業機械設備の供給先 役員の兼任等有
丘比克(天津)転印有限公 司	中国 天津市	千元 53,800	自動車部品部門	36.0	自動車部品の技術支援 役員の兼任等有

(注) 1 連結子会社及び持分法適用関連会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 関係内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表[注記事項]〔関連当事者情報〕」に記載しているため、省略しております。

5 連結子会社及び持分法適用関連会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

6 得立鼎塗装設備(上海)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,995,305 千円
	経常利益	258,406 千円
	当期純利益	195,794 千円
	純資産額	906,599 千円
	総資産額	1,233,950 千円

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
設備部門	417(25)
自動車部品部門	414(17)
全社(共通)	71(-)
合計	902(42)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
793	37.7	12.3	4,933

セグメントの名称	従業員数(名)
設備部門	319(5)
自動車部品部門	403(17)
全社(共通)	71(-)
合計	793(22)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災による生産や消費の落ち込みから回復してまいりましたが、円高の長期化や原油価格の高止まりなどにより、厳しい状況が続いております。

当社グループの主要顧客である自動車業界では、東日本大震災やタイの洪水等の影響による自動車生産台数の落ち込みから回復してきましたが、円高の長期化などの影響により依然厳しい環境が続いております。設備投資においては、新興国の拠点拡充を中心とした海外での投資が増加してきております。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は286億3千9百万円と前年同期に比べ43億3千3百万円（17.8%増）の増収となりました。

営業利益は4億7千5百万円と前年同期に比べ3億8千1百万円（407.0%増）の増益、経常利益は6億6千7百万円と前年同期に比べ2億3千9百万円（55.8%増）の増益、当期純利益は4億円と前年同期に比べ6億2千3百万円（60.9%減）の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・設備部門

設備部門は、塗装設備納入等の増加により売上高は177億4千9百万円と前年同期に比べ54億2千万円（44.0%増）の増収、営業利益は5億9千2百万円（前年同期は4千5百万円の営業利益）となりました。

・自動車部品部門

自動車部品部門は、ランドクルーザー、プラド、プリウス等の内装部品およびクラウン、マークX等の外装部品の生産・販売により売上高は108億9千万円と前年同期に比べ10億8千7百万円（9.1%減）の減収、営業利益は2億5千7百万円と前年同期に比べ1億8千7百万円（42.1%減）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、41億4千9百万円となり、前連結会計年度末より25億4千5百万円（前年同期比38.0%減）減少となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は18億7百万円（前年同期は21億4千3百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加額39億5千万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億4千3百万円（前年同期比69.0%増）となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出4億1千7百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億3千6百万円（前年同期比87.7%減）となりました。これは主に、配当金支払による支出1億2千7百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
設備部門	17,749,695	44.0
自動車部品部門	10,890,298	9.1
合計	28,639,994	17.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当社は受注生産を主としておりますので、本表は販売実績と同一のものを掲げております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
設備部門	16,736,626	19.4	3,966,287	20.3
自動車部品部門	10,890,298	9.1		
合計	27,626,925	6.3	3,966,287	20.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
設備部門	17,749,695	44.0
自動車部品部門	10,890,298	9.1
合計	28,639,994	17.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
豊田通商(株)	6,444,001	26.5	7,047,019	24.6
トヨタ紡織(株)	2,699,550	11.1	2,373,721	8.3
トヨタ自動車(株)	1,168,027	4.8	880,294	3.1

3 【対処すべき課題】

当社グループの中長期的な経営戦略及び対処すべき課題は、経営環境の変化にも即応できる企業体質の強化と将来の成長に向けたグローバルで戦える安全第一の企業文化及び事業基盤の確立です。

設備部門におきましては、エンジニアリング会社としての原点に戻り、安全と技術力に裏付けられたビジネスを展開し、塗装設備の製作・据付はもとより、号口生産の維持・改善等をトータルで提案出来るビジネス体制を構築するとともに、世界で戦える人材の育成・拠点の整備を進めてまいります。

自動車部品部門におきましては、安全安心な職場作りを目指すと共に、価格競争力の向上に向けた新技術の開発及び海外拠点を含めた効率的な生産体制の構築を進めてまいります。

また、設備部門および自動車部品部門共に、他社を凌駕するオンリーワン技術の確立に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況

当社グループの取引の重要な部分を占める自動車業界の販売台数及び設備投資計画は当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の変動

当社グループの調達コストの中で大きな割合を占める樹脂材料や鉄鋼材料をはじめとする原材料の価格は、国際商品市況の影響を受けて大きく変動することがあります。原材料価格の動向は、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

為替レートの変動は、当社グループの海外との取引の円換算額及び連結財務諸表作成時における海外子会社の外貨建財務諸表の円換算額等に影響を及ぼす可能性があります。

地震等の災害発生にともなうリスク

当社グループは、製造ラインの中断による影響を最小限にする為に、定期的な設備点検等をおこなっておりますが、大規模な災害が発生した場合、生産活動が停止し、経営成績と財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、環境、低コスト、高品質等の社会的な要求に応えるため、現有製品から次世代技術に至る幅広い分野での研究開発に取り組んでおります。

セグメント別の研究開発活動を示すと、次の通りであります。

(1)設備部門

自動車塗装設備・装置を中心に、省資源・省エネルギー等の環境課題に対応した低コスト・高品質製品の開発を進めております。

このほか、次世代主力商品の核となる新塗装技術の開発にも、継続して取り組んでおります。

(2)自動車部品部門

自動車内外装部品の新加飾方法、意匠開発、材料を進めておりますが、特に、高い環境性と意匠性を併せ持つ次世代の加飾技術開発に、全力をあげて取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は4億2千2百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は前年同期に比べ43億3千3百万円（17.8%増）増加し、286億3千9百万円となりました。

営業利益は4億7千5百万円（407.0%増）となりました。売上高営業利益率は1.7%となりました。

営業外収益は、前年同期に比べ持分法による投資利益が9千3百万円（34.9%減）減少し1億7千4百万円となったことなどにより、前年同期に比べ6千7百万円（18.8%減）減少し2億8千9百万円となりました。

営業外費用は、前年同期に比べ為替差損等の増加により7千5百万円（347.8%増）増加の9千7百万円となりました。

以上の結果、経常利益は6億6千7百万円と前年同期に比べ2億3千9百万円（55.8%増）の増益、当期純利益は4億円と前年同期に比べ6億2千3百万円（60.9%減）の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて3.7%増加し、264億7千5百万円となりました。要因については次の通りであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10.1%増加し、149億1千1百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が39億3千万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.4%減少し、115億6千4百万円となりました。これは主に、有形固定資産が3億9千3百万円減少したことによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13.6%増加し、73億4千5百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が7億7千1百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.7%減少し、21億9百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.4%増加し、94億5千5百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、170億2千万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、41億4千9百万円となり、前連結会計年度末より25億4千5百万円（38.0%減）減少となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額が39億5千万円（前年同期は売上債権の減少額10億5千6百万円）などにより、18億7百万円（前年同期は21億4千3百万円の獲得）の使用となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、4億4千3百万円の使用と前年同期と比べ1億8千1百万円（69.0%増）増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払などにより、1億3千6百万円の使用と前年同期と比べ9億7千2百万円（87.7%減）減少となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は503,996千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次の通りであります。

設備部門については、自動車塗装設備・装置開発のため実験研究用設備を中心に47,890千円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

自動車部品部門については、新製品切替のための金型・治具製作を中心に456,106千円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (愛知県 豊田市 柿本町)	設備部門	管理・販売 及び研究 開発施設	543,251	26,355	215,766 (25,827)	18,488	803,862	266
豊田工場 (愛知県 豊田市 桂野町)	設備部門 自動車部品部 門	塗装プラント・ 塗装機器・ 産業機械及び 自動車部品 製 造設備	1,205,225	679,131	1,921,276 (101,796)	163,033	3,968,666	412
三好工場 (愛知県 みよし 市)	自動車部品部 門	自動車部品 製造設備	618,102	375,099	2,377,257 (28,792)	15,192	3,385,652	40

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
株トス テック	田原営業 所 (愛知県 田原市)	設備部門	営業施設 及び倉庫	30	0	79,164 (2,987)	51	79,245	6

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除去等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,220,000	18,220,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	18,220,000	18,220,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和60年10月31日 (注)	2,500	18,220	525,000	1,311,000	525,000	668,522

(注) 第三者割当 2,500千株
 発行価格 420円
 資本組入額 210円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	16	48	13	1	1,347	1,435	
所有株式数 (単元)		1,098	86	10,047	1,165	5	5,796	18,197	23,000
所有株式数 の割合(%)		6.03	0.47	55.21	6.40	0.03	31.86	100.00	

(注) 自己株式 10,881株は、「個人その他」に 10単元、「単元未満株式の状況」に 881株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	7,595	41.68
ビービーエイチ フィデリティ ロー プライズド ストック フ アンド(プリンシパル オール セク ター サポートフォリオ)(常 任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行)	82 DEVONSHIRE STREET BOSTON, MA AMERICA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	665	3.64
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目9番8号	580	3.18
福沢 孝夫	愛知県名古屋市名東区	497	2.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	358	1.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	336	1.84
クレディット スイス アーゲー チューリッヒ (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	280	1.53
株式会社河上澄夫商店	愛知県豊田市常盤町三丁目15番地	239	1.31
安富 寛	兵庫県宝塚市	216	1.18
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町一丁目1番地	200	1.09
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町二丁目1番地	200	1.09
計		11,167	61.29

(注) 所有株式数が同数の株主については、五十音順に記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000 (相互保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,185,000	18,185	
単元未満株式	普通株式 23,000		
発行済株式総数	18,220,000		
総株主の議決権		18,185	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 881株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トリニティ工業株式会社	愛知県豊田市柿本町 一丁目9番地	10,000		10,000	0.05
(相互保有株式) 旭鉄工株式会社	群馬県太田市小舞木町 399番地2号	2,000		2,000	0.01
計		12,000		12,000	0.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,188	334
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	10,881		10,881	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策については、配当による株主各位への利益還元を経営の最重要政策のひとつとして重視すると共に、将来にわたる社業の安定と発展の為に内部留保を充実し、株主各位の利益を長期的に確保することが重要であると考えております。

内部留保につきましては、企業体質の強化に向けて財務体質の充実を図りながら、新商品・次世代商品の研究開発投資、経営体質の効率化・強靱化等の資金需要に充当いたします。

このような考えに基づき、当期は1株当たり配当額を7円に決定いたしました。

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会	127,463	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,070	650	510	412	424
最低(円)	549	270	270	233	252

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	295	275	283	305	345	424
最低(円)	270	252	267	273	292	340

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	経営全般、安全統括	馬場 昭次	昭和25年6月14日	昭和49年4月 平成13年1月 平成18年10月 平成22年1月 平成23年5月 平成23年6月	トヨタ自動車販売株式会社入社 トヨタモーターコーポレーションオーストラリア株式会社副社長就任 南アフリカトヨタ自動車株式会社副社長就任 トヨタ自動車株式会社田原工場副工場長就任 当社顧問就任 当社取締役社長就任(現任)	(注)3	20
取締役副社長 (代表取締役)	社長補佐、品質統括、安全統括補佐	水川 政明	昭和27年1月26日	昭和49年4月 平成12年6月 平成14年1月 平成19年7月 平成20年3月 平成20年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社生産管理部長就任 同社田原工場工務部長就任 同社理事就任 同社グローバル事業企画部主査就任 当社取締役副社長就任(現任)	(注)3	20
専務取締役	設備事業統括、開発部門統括、安全統括補佐(設備)	楠 元	昭和29年1月22日	昭和55年4月 昭和63年2月 平成14年1月 平成16年4月 平成19年1月 平成22年1月 平成22年6月 平成24年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社第3生技部第1塗装技術課担当員就任 同社第7生産技術部長就任 同社高岡工場塗装・成形部長就任 T.M.M.F上級副社長就任 当社顧問就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	11
常務取締役	管理部門統括、関連会社統括、安全統括補佐(管理)	深津 浩彦	昭和31年4月23日	昭和54年4月 平成14年1月 平成15年1月 平成19年1月 平成20年1月 平成20年6月 平成21年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社経理部原価企画室グループ長就任 トヨタアストラモーター株式会社(現インドネシアトヨタ自動車株式会社)取締役就任 インドネシアトヨタ自動車株式会社取締役副社長就任 トヨタ自動車株式会社関連事業部第1関連事業室長就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	3
常務取締役	部品事業統括、安全統括補佐(部品)、品質統括補佐(部品)	小林 一夫	昭和27年9月24日	昭和46年4月 平成11年1月 平成16年1月 平成19年1月 平成21年1月 平成21年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社第6生技部第2化成技術室主担当員就任 同社高岡工場塗装・成形部成形課長就任 同社高岡工場成形部次長就任 当社部品事業部三好工場長就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	3
取締役	設備事業(管理・調達・品質)	永井 克彦	昭和27年8月12日	昭和51年4月 平成7年3月 平成15年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月	豊田通商株式会社入社 同社東京機械部東京機械第2グループリーダー就任 同社東京機械部長就任 同社北海道支店長就任 同社カラチ事務所長就任 同社ERM部 当社顧問就任 当社取締役就任(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	部品事業(企画・品質)、 開発部門(部品)	森 和文	昭和30年 8月31日	昭和49年 4月 平成 6年 1月 平成10年10月 平成15年 4月 平成18年 1月 平成19年 6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社第2 ボデー設計部担当員就任 当社部品事業部生技部技術グループリーダー代理就任 当社部品事業部技術部長就任 当社部品事業部技術営業部長兼製品設計室長就任 当社取締役就任(現任)	(注) 3	2
取締役	部品事業(生産)、 設備事業(機器)、 開発部門(機器)	松村 照 顕	昭和30年 8月25日	昭和53年 3月 平成13年 4月 平成17年 1月 平成18年 6月 平成20年 1月 平成20年 6月	当社入社 当社 A & G 塗装プラント事業部プロジェクト推進室プロジェクト推進グループリーダー就任 当社 A & G プラント事業部第1 技術部第1 設計室長就任 当社 A & G プラント事業部塗装エンジニアリング部長就任 当社 A & G プラント事業部設計エンジニアリング部長就任 当社取締役就任(現任)	(注) 3	1
取締役	設備事業(営業)	難波 英 郎	昭和32年 7月28日	昭和61年11月 平成11年 4月 平成18年 1月 平成19年 1月 平成20年 1月 平成20年 6月	当社入社 当社自動車塗装プラント事業部トヨタ営業部第1営業グループリーダー就任 当社部品事業部品質保証部長就任 当社部品事業部企画部長就任 当社部品事業部企画営業部長就任 当社取締役就任(現任)	(注) 3	14
取締役	設備事業(設計)	菊地 定 昭	昭和32年 7月 8日	昭和54年 4月 平成10年 4月 平成11年 4月 平成17年 1月 平成18年 6月 平成21年 6月	当社入社 当社自動車塗装プラント事業部プロジェクト室管理グループリーダー就任 当社自動車塗装プラント事業部プロジェクト室プロジェクト推進グループリーダー就任 当社 A & G プラント事業部企画部プロジェクト室長就任 当社 A & G プラント事業部企画部長就任 当社取締役就任(現任)	(注) 3	2
取締役	設備事業(安全)、 開発部門(設備)	仲 哲 雄	昭和33年 7月20日	昭和58年 4月 平成16年 4月 平成17年 1月 平成20年 6月 平成21年 6月 平成23年 1月 平成24年 6月	当社入社 当社管理部法務特許室法務課長就任 当社経営企画室長就任 当社 A & G プラント事業部営業副部長就任 当社 A & G プラント事業部第1 設計エンジニアリング部長就任 当社 A & G プラント事業部安全技術部長就任 当社取締役就任(現任)	(注) 3	1
取締役		宮井 義 章	昭和26年 4月23日	昭和49年 4月 平成13年 3月 平成14年 3月 平成17年 3月 平成23年 4月 平成23年 6月	豊田通商株式会社入社 同社豊田機械部豊田機械第2 グループリーダー就任 同社大阪機械部長就任 同社東北支店長就任 同社機械・エネルギー・プラントプロジェクト企画部(現在に至る) 当社取締役就任(現任)	(注) 1, 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		加藤卓彦	昭和30年1月2日	昭和57年9月 平成11年4月 平成13年10月 平成16年4月 平成17年6月 平成21年6月 平成24年6月 当社入社 当社人事総務室総務グループリーダー就任 当社A & G塗装プラント事業部本社営業部第2営業グループリーダー就任 当社A & Gプラント事業部企画部企画室長就任 当社経営企画部長就任 当社取締役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	6
監査役		磯部泰夫	昭和19年11月23日	平成5年7月 平成18年9月 平成20年6月 平成22年6月 監査法人伊東会計事務所代表社員就任 あらた監査法人代表社員就任 磯部泰夫公認会計士事務所開設(現在に至る) 当社監査役就任(現任)	(注)2,4	
監査役		牟田弘文	昭和31年1月5日	昭和53年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成23年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社第2生技部長就任 同社生技管理部長就任 同社常務役員就任 当社監査役就任(現任) トヨタ自動車株式会社専務役員就任(現任)	(注)2,4	
監査役		増井敬二	昭和29年8月15日	昭和52年4月 平成17年1月 平成19年6月 平成20年6月 平成24年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社生産管理部長就任 同社常務役員就任 当社監査役就任(現任) トヨタ自動車株式会社専務役員就任(現任)	(注)2,5	
計						88

(注) 1 取締役宮井義章は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役磯部泰夫、牟田弘文、増井敬二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社是『信頼と創造』を理念に、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーとの良好な関係を築き、お客様に満足していただける商品を提供することにより長期的な企業価値の維持向上を図ることが重要と考えております。

こうした考え方のもとに経営の効率性と企業活動の健全性・透明性を維持・向上するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

コーポレート・ガバナンス体制

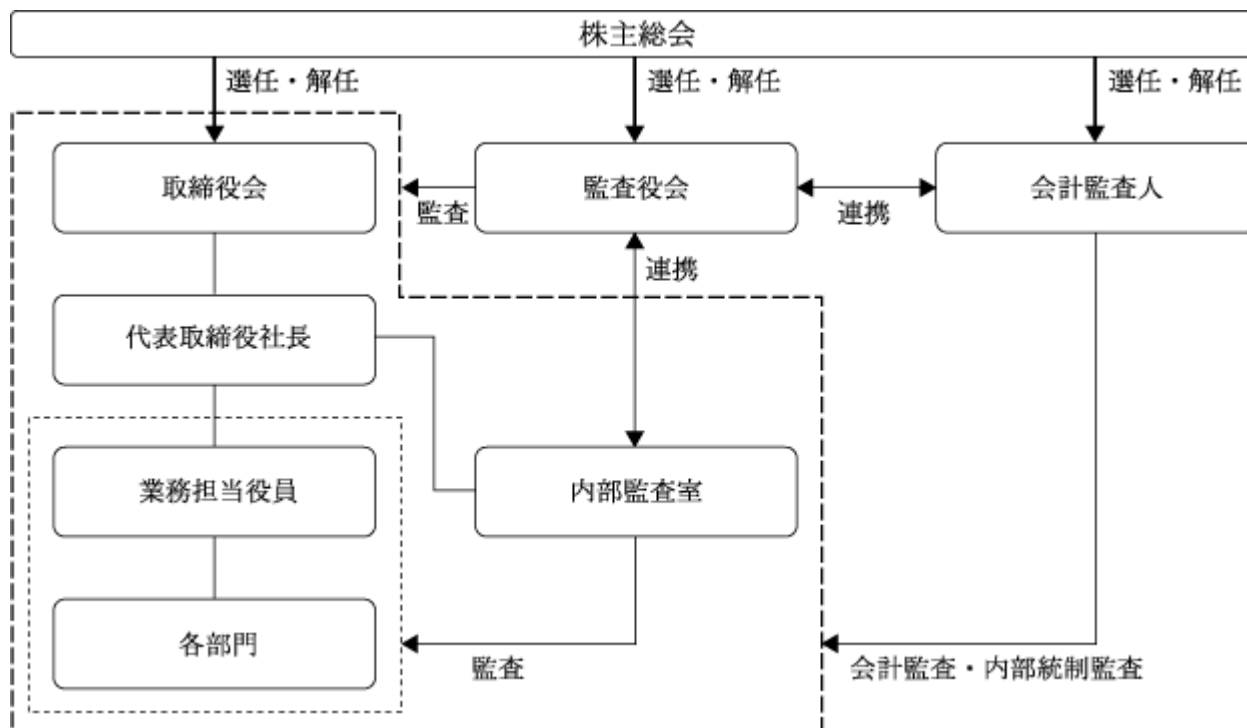
当社は、取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行を行う一方で、監査役による適正な監督及び監視を可能とする経営体制を整備し、コーポレート・ガバナンスの充実が図れるようその実効性を高める体制としております。

業務執行の意思決定機関として、法定事項及び重要案件を決議する「決議機関」としての取締役会に加えて、全社的な視点から案件の審議を行い取締役会へ上程する「審議機関」としての経営会議などの役員会議体を設置しております。

監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成されております。また専門分野を含めた幅広い経験や見識を有する監査役は、客観的な立場から取締役会をはじめとする重要な会議へ出席するほか内部監査室及び会計監査人との情報交換等により、取締役の職務の執行状況を監査しております。業務執行ラインから独立した内部監査室が、管理や業務手続など内部統制の実地監査を実施しております。

経営の監督・監視機能の客観性及び中立性を確保するため、社外取締役1名及び社外監査役3名（うち独立役員1名）を選任しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図



内部統制システムの整備に関する基本方針

- a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 法令・定款及び当社の経営理念を遵守するための諸規定を整備する。
 - (2) 法令知識等に関する研修等を通じて、法令及び定款に則って行動するよう徹底する。
 - (3) 職務の執行にあたっては、取締役会や経営会議等の会議体で総合的に検討した上で意思決定を行う。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報は、法令並びに社内規程に基づき、適切に保存及び管理を行う。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 予算制度や稟議制度により、組織の横断的な牽制に基づいた業務の執行を行う。
 - (2) 環境、安全、災害等のリスク及びコンプライアンスについて、各担当部署が必要に応じて規則を作成し、管理する。
 - (3) 災害等の発生に備えてマニュアルの整備や訓練を実施し、必要に応じて保険付保等を行うなどリスクの分散を図る。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制
 - (1) 中期の経営方針及び年度毎の会社方針に基づき、一貫した方針管理を行う。
 - (2) 職務の執行に係る職務分掌及び社内規程を定め、各取締役の職務の執行が効率的に行われる体制を整備し、業務の効率的な運営を図る。
- e. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) コンプライアンス教育を実施し、法令及び社内規程の周知徹底を図る。
 - (2) 内部監査室による社内規程等に基づく内部監査を実施する。
 - (3) 内部通報制度としてヘルプラインを設け、コンプライアンス違反を未然に防ぐ体制を整備する。
- f. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) グループ全体で経営理念や行動指針の浸透を図り、また健全な内部統制環境の醸成を図る。
 - (2) グループ各社との意見交換や情報交換を行い、グループ内の人的交流を通じて、業務の適正性を確認する。
- g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを認めた場合における当該使用人に関する体制
監査役は、必要に応じて監査役会の職務を補助すべき使用人を指名できるものとする。
- h. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
前号gの使用人の人事異動・評価等については、事前に監査役会または常勤監査役の同意を得る。
- i. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - (1) 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合は、直ちに監査役に報告する。
 - (2) 監査役の求めに対して定期的または随時、報告を行う。
- j. その他監査役の監査が実務的に行われることを確保するための体制
主要な会議体への出席、重要書類の閲覧、会計監査人と定期的に情報交換できる体制を確保する。

会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士は、平野晃（継続年数5年）、竹野俊成（継続年数1年）の2氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。会計監査業務に係る業務補助者は公認会計士（6人）及びその他（8人）を構成員としております。

社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係の概要

当社の社外取締役である宮井義章は、主要な取引先で、大株主でもある豊田通商株式会社の社員であります。また、社外監査役のうち、磯部泰夫は公認会計士であり独立役員に指定しております。なお、過去にあらた監査法人の代表社員でありましたが、当社との利害関係はありません。社外監査役牟田弘文、増井敬二の両名はその他の関係会社であるトヨタ自動車株式会社の専務役員であります。

当社において社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性については、専門分野を含めた幅広い経験や見識に基づく客観的かつ適切な監督及び監査といった役割を期待し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方としております。

役員の報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	148,812	100,320	-	20,104	28,388	12
監査役 (社外監査役を除く。)	14,374	12,000	-	454	1,920	1
社外役員	4,040	3,000	-	750	290	5

(注) 上記のほか使用人兼務取締役5名の使用人給与と相当額54,950千円を支払っております。

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等は、株主総会決議において承認された限度額の範囲内で、その具体的金額を取締役については取締役会、監査役については監査役の協議にて決定しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額であります。

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及び理由

a. 自己の株式の取得

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第165条第2項に定める取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b. 剰余金の配当等

当社は、機動的な資本政策および配当政策を実施できるよう、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

株式保有の状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

14銘柄 243,018千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
豊田通商(株)	54,400	74,636	取引関係の維持・発展
日野自動車(株)	100,075	40,730	取引関係の維持・発展
ダイハツ工業(株)	20,000	24,240	取引関係の維持・発展
豊田合成(株)	11,021	19,099	取引関係の維持・発展
富士重工業(株)	25,177	13,494	取引関係の維持・発展
(株)名古屋銀行	20,394	5,465	取引関係の維持・発展
マツダ(株)	7,000	1,281	取引関係の維持・発展
中央発條(株)	1,657	543	取引関係の維持・発展
住友軽金属工業(株)	4,000	388	取引関係の維持・発展
共和レザー(株)	1,000	316	取引関係の維持・発展

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
豊田通商(株)	54,400	91,664	取引関係の維持・発展
日野自動車(株)	100,075	59,844	取引関係の維持・発展
ダイハツ工業(株)	20,000	30,320	取引関係の維持・発展
豊田合成(株)	11,021	17,754	取引関係の維持・発展
富士重工業(株)	25,177	16,742	取引関係の維持・発展
(株)名古屋銀行	20,394	6,057	取引関係の維持・発展
マツダ(株)	7,000	1,015	取引関係の維持・発展
中央発條(株)	1,657	568	取引関係の維持・発展
住友軽金属工業(株)	4,000	332	取引関係の維持・発展
共和レザー(株)	1,000	320	取引関係の維持・発展

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,000		35,000	3,068
連結子会社				
計	35,000		35,000	3,068

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である国際財務報告基準（IFRS）に関する助言・指導業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等の監査計画、監査内容及び監査に要する時間等を十分に考慮し、当社監査役会による同意の上、適切に監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報の収集に努めると共に、監査法人等の主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,067,219	4,531,965
受取手形及び売掛金	5,363,774	9,294,278 ²
製品	23,833	34,257
仕掛品	502,153	605,991
原材料	250,006	211,192
繰延税金資産	14,608	15,285
その他	326,315	219,924
貸倒引当金	1,468	1,437
流動資産合計	13,546,443	14,911,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,126,632	7,138,291
減価償却累計額	4,554,291	4,735,476
建物及び構築物(純額)	2,572,340	2,402,815
機械装置及び運搬具	8,861,247	8,637,807
減価償却累計額	7,481,676	7,545,128
機械装置及び運搬具(純額)	1,379,570	1,092,679
工具、器具及び備品	8,498,900	8,501,336
減価償却累計額	8,142,989	8,158,527
工具、器具及び備品(純額)	355,910	342,808
土地	4,897,694	4,880,437
リース資産	41,584	41,584
減価償却累計額	17,725	25,322
リース資産(純額)	23,859	16,262
建設仮勘定	150,599	251,540
有形固定資産合計	9,379,975	8,986,544
無形固定資産		
投資その他の資産	73,661	54,943
投資有価証券	1,436,256 ¹	1,523,443 ¹
出資金	962,937 ¹	897,887 ¹
繰延税金資産	22,950	27,395
その他	122,440	99,922
貸倒引当金	25,749	25,887
投資その他の資産合計	2,518,836	2,522,762
固定資産合計	11,972,472	11,564,250
資産合計	25,518,916	26,475,709

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,700,018	5,471,168 ₂
リース債務	7,976	7,277
未払金	436,648	507,327
未払費用	372,877	185,490
未払法人税等	114,371	127,571
前受金	48,476	17,465
賞与引当金	469,928	500,461
役員賞与引当金	22,743	28,026
完成工事補償引当金	68,129	157,469
設備関係支払手形	6,263	14,588
その他	217,055	328,802
流動負債合計	6,464,488	7,345,648
固定負債		
リース債務	17,272	9,994
繰延税金負債	840,786	761,375
退職給付引当金	1,120,374	1,165,456
役員退職慰労引当金	108,682	133,056
資産除去債務	31,350	31,350
負ののれん	13,987	8,244
長期未払金	127,626	-
固定負債合計	2,260,080	2,109,477
負債合計	8,724,568	9,455,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,000	1,311,000
資本剰余金	784,172	784,172
利益剰余金	14,781,830	15,054,553
自己株式	6,196	6,531
株主資本合計	16,870,806	17,143,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	357,915	439,585
為替換算調整勘定	567,766	698,630
その他の包括利益累計額合計	209,851	259,045
少数株主持分	133,392	136,434
純資産合計	16,794,347	17,020,583
負債純資産合計	25,518,916	26,475,709

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	24,306,758	28,639,994
売上原価	21,097,422 ₂	24,854,237 ₂
売上総利益	3,209,335	3,785,756
販売費及び一般管理費	3,115,495 _{1, 2}	3,309,991 _{1, 2}
営業利益	93,839	475,765
営業外収益		
受取利息	45,690	62,026
受取配当金	10,376	12,336
持分法による投資利益	267,724	174,172
為替差益	733	-
雑収入	32,069	40,959 ₃
営業外収益合計	356,595	289,495
営業外費用		
支払利息	7,661	57
為替差損	-	79,464
雑支出	14,080 ₄	17,845 ₄
営業外費用合計	21,742	97,366
経常利益	428,692	667,893
特別利益		
訴訟関連費用戻入益	800,000	-
特別利益合計	800,000	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31,350	-
特別損失合計	31,350	-
税金等調整前当期純利益	1,197,342	667,893
法人税、住民税及び事業税	165,775	334,253
法人税等調整額	1,698	83,401
法人税等合計	164,077	250,852
少数株主損益調整前当期純利益	1,033,265	417,041
少数株主利益	9,176	16,845
当期純利益	1,024,088	400,195

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,033,265	417,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,488	81,669
為替換算調整勘定	152,943	145,364
持分法適用会社に対する持分相当額	114,279	1,496
その他の包括利益合計	308,712	62,198
包括利益	724,553	354,842
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	750,862	351,000
少数株主に係る包括利益	26,309	3,841

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,311,000	1,311,000
当期末残高	1,311,000	1,311,000
資本剰余金		
当期首残高	784,172	784,172
当期末残高	784,172	784,172
利益剰余金		
当期首残高	13,848,793	14,781,830
当期変動額		
剰余金の配当	91,051	127,472
当期純利益	1,024,088	400,195
当期変動額合計	933,037	272,723
当期末残高	14,781,830	15,054,553
自己株式		
当期首残高	6,196	6,196
当期変動額		
自己株式の取得	-	334
当期変動額合計	-	334
当期末残高	6,196	6,531
株主資本合計		
当期首残高	15,937,769	16,870,806
当期変動額		
剰余金の配当	91,051	127,472
当期純利益	1,024,088	400,195
自己株式の取得	-	334
当期変動額合計	933,037	272,389
当期末残高	16,870,806	17,143,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	399,404	357,915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,488	81,669
当期変動額合計	41,488	81,669
当期末残高	357,915	439,585
為替換算調整勘定		
当期首残高	336,029	567,766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	231,737	130,863
当期変動額合計	231,737	130,863
当期末残高	567,766	698,630

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	63,375	209,851
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	273,226	49,194
当期変動額合計	273,226	49,194
当期末残高	209,851	259,045
少数株主持分		
当期首残高	160,821	133,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,429	3,041
当期変動額合計	27,429	3,041
当期末残高	133,392	136,434
純資産合計		
当期首残高	16,161,966	16,794,347
当期変動額		
剰余金の配当	91,051	127,472
当期純利益	1,024,088	400,195
自己株式の取得	-	334
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	300,655	46,153
当期変動額合計	632,381	226,236
当期末残高	16,794,347	17,020,583

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,197,342	667,893
減価償却費	1,246,538	882,669
のれん償却額	5,743	5,743
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,563	115
退職給付引当金の増減額(は減少)	65,208	45,081
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	34,464	24,374
賞与引当金の増減額(は減少)	1,815	30,533
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18,203	5,282
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	132,435	92,884
受取利息及び受取配当金	56,067	74,363
有形固定資産除却損	8,823	14,100
支払利息	7,661	57
為替差損益(は益)	733	79,464
持分法による投資損益(は益)	267,724	174,172
売上債権の増減額(は増加)	1,056,674	3,950,691
たな卸資産の増減額(は増加)	169,874	77,168
仕入債務の増減額(は減少)	83,174	783,599
前受金の増減額(は減少)	59,212	44,771
未払消費税等の増減額(は減少)	137,477	23,304
その他	766,771	124,950
小計	1,952,322	1,802,499
利息及び配当金の受取額	293,413	305,711
利息の支払額	191	57
法人税等の支払額	101,545	310,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,143,999	1,807,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	25,181	338,959
定期預金の払戻による収入	5,273	274,000
有形固定資産の取得による支出	268,565	417,997
有形固定資産の売却による収入	2,066	31,833
無形固定資産の取得による支出	-	11,563
貸付けによる支出	5,199	9,780
貸付金の回収による収入	22,483	15,107
その他	6,657	13,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	262,463	443,501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	1,000,000	-
自己株式の取得による支出	-	334
配当金の支払額	91,051	127,472
リース債務の返済による支出	17,331	7,976
その他	1,120	800
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,109,502	136,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	120,536	157,845
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	651,496	2,545,144
現金及び現金同等物の期首残高	6,043,472	6,694,968
現金及び現金同等物の期末残高	6,694,968	4,149,824

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

(株)トステック

(株)メサック

TRINITY COATING SYSTEMS LTD.

得立鼎塗装設備(上海)有限公司

THAI TRINITY CO.,LTD.

(2) 主要な非連結子会社の名称

P.T.TRINITY ENGINEERING INDONESIA

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、持分相当額当期純損益及び持分相当額利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 4社

主要な会社等の名称

INDUSTRIAL TECH SERVICES, INC.

丘比克(天津)転印有限公司

台湾得立鼎股? 有限公司

モスニック(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

P.T.TRINITY ENGINEERING INDONESIA

旭鉄工(株)

TRINITY(PHILIPPINES)CORPORATION

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は各々小規模であり、それらの当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちT&T VENTURE SDN.BHD.、TRINITY COATING SYSTEMS EUROPE SARL、THAI TRINITY CO., LTD. 及び得立鼎塗装設備(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、同日以後連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品.....主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品.....主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料.....主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物...定額法

(ただし平成10年3月31日以前に取得したものは定率法)

その他...主として定率法

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物 7～31年

機械装置及び運搬具 5～12年

工具器具備品 2～5年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の補償による損失に備えるため、過去の売上高に対する補償損失の発生率に基づき、翌連結会計年度以降に発生する補償見積額を計上しております。また、個別の補償工事については補償工事費の発生見込額を計上しております。

退職給付引当金

国内の従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方針

外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引(個別予約)を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務等

ヘッジ会計の方法

為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約(個別予約)については、時価評価せず振当処理によっております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権債務ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判定をもって有効性の判定に代えております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	746,563千円	757,721千円
出資金	833,837千円	768,787千円

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	23,286千円
支払手形	-	292,471千円

(連結損益計算書関係)

1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 従業員給料手当	1,039,150千円	1,091,989千円
(2) 賞与引当金繰入額	142,551千円	158,999千円
(3) 退職給付費用	136,929千円	127,765千円
(4) 法定福利費	169,246千円	218,760千円
(5) 研究開発費	364,753千円	370,672千円
(6) 減価償却費	88,785千円	86,299千円
(7) 従業員賞与	121,463千円	154,668千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	419,478千円	422,475千円

3 雑収入の主なものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地売却益	千円	12,953千円

4 雑支出の主なものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産除却損	8,823千円	14,002千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	76,283千円
組替調整額	1,360千円
税効果調整前	77,644千円
税効果額	4,024千円
その他有価証券評価差額金	81,669千円
為替換算調整勘定	
当期発生額	145,364千円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	1,496千円
その他の包括利益合計	62,198千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	18,220			18,220

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,693			9,693

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,051	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	127,472	7	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	18,220			18,220

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,693	1,188		10,881

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の取得による増加 1,188株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	127,472	7	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	127,463	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	7,067,219千円	4,531,965千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	372,251千円	382,141千円
現金及び現金同等物	6,694,968千円	4,149,824千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	工具器具備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	31,349千円	130,931千円	162,280千円
減価償却累計額相当額	30,391千円	105,051千円	135,442千円
期末残高相当額	958千円	25,879千円	26,838千円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	工具器具備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	18,594千円	130,931千円	149,525千円
減価償却累計額相当額	18,594千円	125,931千円	144,526千円
期末残高相当額	-千円	4,999千円	4,999千円

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	23,283千円	6,189千円
1年超	6,189千円	-千円
合計	29,473千円	6,189千円

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	36,575千円	23,283千円
減価償却費相当額	36,362千円	21,839千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース資産総額に重要性が認められないため、簡便的な処理方法を適用し、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、設備部門における設計業務用コンピュータであります。

・無形固定資産

主として、設備部門における設計業務用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	4,869千円	2,780千円
1年超	2,780千円	-千円
合計	7,649千円	2,780千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。また、デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を要する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権・債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ会計の方針、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ会計の方法、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]「4. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の状況のモニタリングを定期的に行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを低減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建の営業債権・債務等の発生と同時に、各事業部が担当役員の決裁を受けた後、経理室へ為替予約の申請書を提出し、その都度、経理室が当該営業債権・債務と見合いの金額に為替予約を付しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理室が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,067,219	7,067,219	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,363,774	5,363,774	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	671,293	671,293	-
(4) 支払手形及び買掛金	(4,700,018)	(4,700,018)	-
(5) デリバティブ取引	-	-	-

負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,531,965	4,531,965	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,294,278	9,294,278	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	747,322	747,322	-
(4) 支払手形及び買掛金	(5,471,168)	(5,471,168)	-
(5) デリバティブ取引	-	-	-

負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注意事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	764,963	776,121

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 其他有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,067,219	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,363,774	-	-	-
合計	12,430,993	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,531,965	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,294,278	-	-	-
合計	13,826,243	-	-	-

(有価証券関係)
その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対象表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	52,730	660,007	607,277
連結貸借対象表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	18,054	11,285	6,769
合計		70,785	671,293	600,507

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対象表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	52,730	736,086	683,355
連結貸借対象表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	18,054	11,236	6,818
合計		70,785	747,322	676,537

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,516	

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされる売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、平成22年3月1日より退職給付制度を改定し、現行の退職一時金制度と適格退職年金制度について、退職一時金制度、確定給付年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しました。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (千円)
退職給付債務	3,617,460	3,658,359
年金資産	1,722,166	1,786,037
小計(+)	1,895,293	1,872,321
未認識数理計算上の差異	774,918	706,865
退職給付引当金(+)	1,120,374	1,165,456

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (千円)
勤務費用	211,100	213,358
利息費用	70,356	71,743
期待運用収益	43,362	43,054
数理計算上の差異の費用処理額	78,307	85,095
退職給付費用(+ + +)	316,401	327,143

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	14年	14年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	188,877千円	175,154千円
完成工事補償引当金	22,610千円	42,593千円
退職給付引当金	436,279千円	402,504千円
役員退職慰労引当金	43,897千円	46,348千円
繰越欠損金	444,695千円	470,764千円
その他	260,749千円	163,905千円
計	1,397,109千円	1,301,270千円
評価性引当額	1,359,549千円	1,258,589千円
繰延税金資産合計	37,559千円	42,681千円
繰延税金負債		
土地圧縮記帳	597,996千円	522,611千円
その他有価証券評価差額金	242,789千円	238,764千円
その他	-	597千円
繰延税金負債合計	840,786千円	761,973千円
繰延税金負債の純額	803,226千円	719,291千円
繰延税金資産及び繰延税金負債の対照		
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	14,608千円	15,285千円
固定資産 繰延税金資産	22,950千円	27,395千円
流動負債 繰延税金負債	-	597千円
固定負債 繰延税金負債	840,786千円	761,375千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	39.98%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
住民税均等割	0.67%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.67%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.05%	
評価性引当額の増減	30.24%	
その他	4.67%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.70%	

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行なわれることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.98%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.31%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については34.94%となります。

この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金負債の純額が106百万円減少し、当連結会計年度末に計上された法人税等調整額が72百万円減少し、その他有価証券評価差額金が34百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、事業部単位に経営資源の配分の決定及び業績評価を行うために、取締役会へ定期的に報告されているものであります。

当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「設備部門」及び「自動車部品部門」の2つを報告セグメントとしております。

「設備部門」は、塗装プラント、塗装機器及び産業機械の設計、製造及び販売を行っております。「自動車部品部門」は、自動車内外装部品の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	設備部門	自動車部品 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,329,130	11,977,627	24,306,758		24,306,758
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	12,329,130	11,977,627	24,306,758		24,306,758
セグメント利益	45,336	444,725	490,061	396,222	93,839
セグメント資産	9,360,929	9,985,824	19,346,753	6,172,162	25,518,916
その他の項目					
減価償却費	138,239	1,103,730	1,241,969	4,568	1,246,538
持分法適用会社への投資額	708,054	833,837	1,541,892		1,541,892
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,116	200,783	231,900		231,900

(注) 1. セグメント利益の調整額 396,222千円及び減価償却費の調整額4,568千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。資産の調整額6,172,162千円の主なもの、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	設備部門	自動車部品 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,749,695	10,890,298	28,639,994		28,639,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	17,749,695	10,890,298	28,639,994		28,639,994
セグメント利益	592,895	257,397	850,292	374,527	475,765
セグメント資産	12,641,513	10,252,692	22,894,206	3,581,503	26,475,709
その他の項目					
減価償却費	124,649	754,413	879,062	3,606	882,669
持分法適用会社への投資額	718,651	768,787	1,487,439		1,487,439
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	47,890	456,106	503,996		503,996

(注) 1. セグメント利益の調整額 374,527千円及び減価償却費の調整額3,606千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。

資産の調整額3,581,503千円の主なもの、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
18,487,226	4,798,113	1,021,418	24,306,758

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
豊田通商株式会社	6,444,001	設備部門及び自動車部品部門
トヨタ紡織株式会社	2,699,550	自動車部品部門
トヨタ自動車株式会社	1,168,027	自動車部品部門

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
19,274,967	7,814,818	1,550,208	28,639,994

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
豊田通商株式会社	7,047,019	設備部門及び自動車部品部門
トヨタ紡織株式会社	2,373,721	自動車部品部門
トヨタ自動車株式会社	880,294	自動車部品部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	設備部門	自動車部品部門	計		
負ののれん					
当期償却額	5,743		5,743		5,743
当期末残高	13,987		13,987		13,987

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	設備部門	自動車部品部門	計		
負ののれん					
当期償却額	5,743		5,743		5,743
当期末残高	8,244		8,244		8,244

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049	輸送用機械器具製造業	被所有 直接 41.8 間接 2.7	塗装設備、自動車部品の納入先 部分品の購入先 役員の兼任	自動車部品の販売	1,168,027	売掛金	88,817
							部分品の購入	52,682	買掛金	7,582

取引条件及び取引条件の決定方針など

- 1) トヨタ自動車(株)との営業取引は、上記の他、塗装設備の販売を豊田通商(株)経由で行っております。
- 2) 自動車部品の販売について、価格その他の取引条件は、每期価格交渉の上、決定しております。
- 3) 塗装設備の販売について、価格その他の取引条件は、工事毎に交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049	輸送用機械器具製造業	被所有 直接 41.8 間接 2.7	塗装設備、自動車部品の納入先 部分品の購入先 役員の兼任	自動車部品の販売	880,294	受取手形売掛金	35,400 75,232
							部分品の購入	42,556		

取引条件及び取引条件の決定方針など

- 1) トヨタ自動車(株)との営業取引は、上記の他、塗装設備の販売を豊田通商(株)経由で行っております。
- 2) 自動車部品の販売について、価格その他の取引条件は、每期価格交渉の上、決定しております。
- 3) 塗装設備の販売について、価格その他の取引条件は、工事毎に交渉の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の
関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	914.92円	1株当たり純資産額	927.24円
1株当たり当期純利益金額	56.24円	1株当たり当期純利益金額	21.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	(千円)	1,024,088	400,195
普通株主に帰属しない金額	(千円)		
普通株式に係る当期純利益	(千円)	1,024,088	400,195
普通株式の期中平均株式数	(千株)	18,210	18,209

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	7,976	7,277		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,272	9,994		平成25年4月1日～ 平成28年6月30日
合計	25,249	17,272		

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	4,710	2,348	2,348	587

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	第78期 連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高 (千円)	6,037,483	13,165,407	20,733,814	28,639,994
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	166,671	107,650	288,872	667,893
四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損 失金額() (千円)	216,391	36,490	112,041	400,195
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	11.88	2.00	6.15	21.98

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	11.88	9.88	8.16	15.82

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,013,999	2,389,553
受取手形	¹ 200,372	^{1, 2} 509,559
売掛金	¹ 4,681,849	¹ 8,355,659
仕掛品	380,062	382,346
原材料	201,184	169,521
その他	99,966	93,512
貸倒引当金	159	268
流動資産合計	10,577,276	11,899,884
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,329,534	6,333,401
減価償却累計額	3,909,366	4,068,497
建物（純額）	2,420,168	2,264,903
構築物	789,990	789,990
減価償却累計額	641,924	663,272
構築物（純額）	148,066	126,717
機械及び装置	8,704,105	8,474,150
減価償却累計額	7,336,144	7,399,317
機械及び装置（純額）	1,367,960	1,074,833
車両運搬具	92,277	91,503
減価償却累計額	87,791	85,661
車両運搬具（純額）	4,486	5,842
工具、器具及び備品	8,190,387	8,140,030
減価償却累計額	7,953,852	7,941,252
工具、器具及び備品（純額）	236,534	198,777
土地	4,776,933	4,759,677
リース資産	23,689	23,689
減価償却累計額	11,573	16,934
リース資産（純額）	12,116	6,755
建設仮勘定	146,115	251,540
有形固定資産合計	9,112,381	8,689,048
無形固定資産		
借地権	7,820	7,820
ソフトウェア	53,334	36,064
その他	11,572	10,249
無形固定資産合計	72,726	54,133

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	198,595	243,018
関係会社株式	1,288,346	1,320,916
出資金	115,500	115,500
関係会社出資金	387,520	387,520
従業員に対する長期貸付金	61,008	56,053
その他	48,930	33,227
貸倒引当金	17,249	17,387
投資その他の資産合計	2,082,653	2,138,849
固定資産合計	11,267,760	10,882,032
資産合計	21,845,037	22,781,916
負債の部		
流動負債		
支払手形	505,828	854,823 ²
買掛金	3,556,632 ¹	3,890,359 ¹
リース債務	5,628	4,928
未払金	428,892	500,325
未払費用	148,867	169,273
未払法人税等	19,575	18,004
前受金	7,454	7,244
預り金	30,888	68,176
関係会社預り金	929,000	889,000
賞与引当金	442,323	470,726
役員賞与引当金	18,000	22,000
完成工事補償引当金	56,554	121,905
設備関係支払手形	6,263	14,588
設備関係未払金	73,102	139,214
未払消費税等	59,985	84,468
未払配当金	1,690	1,406
流動負債合計	6,290,687	7,256,443
固定負債		
リース債務	7,290	2,361
繰延税金負債	840,786	761,375
退職給付引当金	1,081,780	1,118,019
役員退職慰労引当金	80,892	97,730
資産除去債務	31,350	31,350
長期未払金	127,626	-
固定負債合計	2,169,726	2,010,836
負債合計	8,460,413	9,267,280

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,000	1,311,000
資本剰余金		
資本準備金	668,522	668,522
その他資本剰余金	74,370	74,370
資本剰余金合計	742,892	742,892
利益剰余金		
利益準備金	327,750	327,750
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	897,742	973,128
別途積立金	5,152,000	5,152,000
繰越利益剰余金	4,601,296	4,574,439
利益剰余金合計	10,978,789	11,027,318
自己株式	6,196	6,531
株主資本合計	13,026,485	13,074,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	358,137	439,956
評価・換算差額等合計	358,137	439,956
純資産合計	13,384,623	13,514,636
負債純資産合計	21,845,037	22,781,916

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	19,959,995	23,454,359
売上原価		
当期製品製造原価	² 17,434,143	² 20,622,950
売上総利益	2,525,852	2,831,409
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 2,822,250	^{1, 2} 2,992,663
営業損失()	296,397	161,253
営業外収益		
受取利息	7,958	5,691
受取配当金	³ 524,058	³ 362,522
雑収入	15,778	22,918
営業外収益合計	547,795	391,131
営業外費用		
支払利息	³ 9,054	³ 1,429
雑支出	⁴ 17,112	⁴ 19,970
営業外費用合計	26,167	21,400
経常利益	225,230	208,477
特別利益		
訴訟関連費用戻入益	800,000	-
特別利益合計	800,000	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31,350	-
特別損失合計	31,350	-
税引前当期純利益	993,880	208,477
法人税、住民税及び事業税	45,910	107,862
法人税等調整額	-	75,385
法人税等合計	45,910	32,477
当期純利益	947,970	176,000

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	11,349,501	64.70	15,046,544	72.94
労務費		3,650,796	20.81	3,314,784	16.07
経費		2,542,210	14.49	2,267,757	10.99
当期総製造費用		17,542,508	100.00	20,629,087	100.00
期首仕掛品たな卸高		274,569		380,062	
合計		17,817,077		21,009,149	
期末仕掛品たな卸高		380,062		382,346	
他勘定振替高	2	2,872		3,853	
当期製品製造原価		17,434,143		20,622,950	

1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	1,072,047	740,698
水道光熱費	354,227	373,083
製品運送費	275,340	295,692
修繕費	215,128	198,983
諸雑費	121,426	171,269

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
建設仮勘定	-	880
研究開発費	1,094	2,099
その他	1,777	873
計	2,872	3,853

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、主として個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,311,000	1,311,000
当期末残高	1,311,000	1,311,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	668,522	668,522
当期末残高	668,522	668,522
その他資本剰余金		
当期首残高	74,370	74,370
当期末残高	74,370	74,370
資本剰余金合計		
当期首残高	742,892	742,892
当期末残高	742,892	742,892
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	327,750	327,750
当期末残高	327,750	327,750
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
当期首残高	897,742	897,742
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	-	75,385
当期変動額合計	-	75,385
当期末残高	897,742	973,128
別途積立金		
当期首残高	5,152,000	5,152,000
当期末残高	5,152,000	5,152,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,744,377	4,601,296
当期変動額		
剰余金の配当	91,051	127,472
当期純利益	947,970	176,000
土地圧縮積立金の積立	-	75,385
当期変動額合計	856,918	26,856
当期末残高	4,601,296	4,574,439
利益剰余金合計		
当期首残高	10,121,870	10,978,789
当期変動額		
剰余金の配当	91,051	127,472
当期純利益	947,970	176,000
土地圧縮積立金の積立	-	-
当期変動額合計	856,918	48,528
当期末残高	10,978,789	11,027,318

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	6,196	6,196
当期変動額		
自己株式の取得	-	334
当期変動額合計	-	334
当期末残高	6,196	6,531
株主資本合計		
当期首残高	12,169,566	13,026,485
当期変動額		
剰余金の配当	91,051	127,472
当期純利益	947,970	176,000
自己株式の取得	-	334
当期変動額合計	856,918	48,194
当期末残高	13,026,485	13,074,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	399,260	358,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,122	81,818
当期変動額合計	41,122	81,818
当期末残高	358,137	439,956
評価・換算差額等合計		
当期首残高	399,260	358,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,122	81,818
当期変動額合計	41,122	81,818
当期末残高	358,137	439,956
純資産合計		
当期首残高	12,568,827	13,384,623
当期変動額		
剰余金の配当	91,051	127,472
当期純利益	947,970	176,000
自己株式の取得	-	334
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,122	81,818
当期変動額合計	815,796	130,012
当期末残高	13,384,623	13,514,636

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品.....主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料.....主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物...定額法

(ただし平成10年3月31日以前に取得したものは定率法)

その他...定率法

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物 15～31年

構築物 7～15年

機械装置及び運搬具 5～12年

工具器具備品 2～5年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌月から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事の補償による損失に備えるため、過去の売上高に対する補償損失の発生率に基づき、翌事業年度以降に発生する補償見込額を計上しております。また、個別の補償工事については補償工事費の発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方針

外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引（個別予約）を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ会計の方法

為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約（個別予約）については、時価評価せず振当処理によっております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権債務ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判定をもって有効性の判定に代えております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債のうち、区分掲記されたもの以外のものは次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(資産)		
(1) 受取手形	10,164千円	8,336千円
(2) 売掛金	152,912千円	221,803千円
(負債)		
買掛金	195,167千円	163,732千円

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	17,367千円
支払手形	-	259,539千円

(損益計算書関係)

1 (イ)販売費に属する費用と一般管理費に属する費用との割合は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 販売費	39%	33%
(2) 一般管理費	61%	67%

(ロ)「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 従業員給料手当	915,169千円	964,922千円
(2) 賞与引当金繰入額	131,436千円	154,808千円
(3) 退職給付費用	128,626千円	120,435千円
(4) 研究開発費	364,753千円	370,672千円
(5) 減価償却費	83,692千円	81,896千円
(6) 租税公課	78,366千円	76,561千円
(7) 役員報酬	109,329千円	114,720千円
(8) 従業員賞与	109,438千円	144,886千円
(9) 法定福利費	157,985千円	207,141千円

2 研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	418,689千円	422,282千円

3 関係会社に対するものは次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	520,229千円	357,460千円
支払利息	1,393千円	1,372千円

4 雑支出の主なものは次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産除却損	8,093千円	14,002千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,693	-	-	9,693

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,693	1,188	-	10,881

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の取得による増加 1,188株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	工具器具備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	31,349千円	119,060千円	150,410千円
減価償却累計額相当額	30,391千円	96,043千円	126,435千円
期末残高相当額	958千円	23,016千円	23,975千円

当事業年度(平成24年3月31日)

	工具器具備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	18,594千円	119,060千円	137,655千円
減価償却累計額相当額	18,594千円	114,923千円	133,518千円
期末残高相当額	-千円	4,136千円	4,136千円

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	21,208千円	5,204千円
1年超	5,204千円	-千円
合計	26,412千円	5,204千円

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	34,201千円	21,208千円
減価償却費相当額	33,988千円	19,838千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース資産総額に重要性が認められないため、簡便的な処理方法を適用し、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、設備部門における設計業務用コンピュータであります。

・無形固定資産

主として、設備部門における設計業務用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	4,869千円	2,780千円
1年超	2,780千円	-千円
合計	7,649千円	2,780千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式311,864千円、関連会社株式489,064千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載をしております。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式312,424千円、関連会社株式489,064千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載をしております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	176,841千円	164,471千円
完成工事補償引当金	22,610千円	42,593千円
退職給付引当金	418,673千円	384,710千円
役員退職慰労引当金	32,340千円	34,146千円
繰越欠損金	435,245千円	465,916千円
その他	243,731千円	141,929千円
計	1,329,443千円	1,233,769千円
評価性引当額	1,329,443千円	1,233,769千円
繰延税金資産合計	- 千円	- 千円
繰延税金負債		
土地売却による圧縮記帳	597,996千円	522,611千円
その他有価証券評価差額金	242,789千円	238,764千円
繰延税金負債合計	840,786千円	761,375千円
繰延税金負債の純額	840,786千円	761,375千円

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債 繰延税金負債	840,786千円	761,375千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.98%	39.98%
(調整)		
住民税均等割	0.77%	3.65%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.59%	12.12%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.47%	65.30%
評価性引当額の増減	37.30%	7.08%
当期発生繰越欠損金	-	39.31%
外国源泉税	-	28.86%
税率変更による期末繰延税金負債 の減額修正	-	36.16%
その他	3.06%	0.19%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	4.62%	15.58%

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行なわれることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.98%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.31%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については34.94%となります。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金負債の純額が109百万円減少し、当事業年度末に計上された法人税等調整額が75百万円減少、その他有価証券評価差額金が34百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	735.00円	1株当たり純資産額	742.19円
1株当たり当期純利益金額	52.06円	1株当たり当期純利益金額	9.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (千円)	947,970	176,000
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	947,970	176,000
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,210	18,209

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	豊田通商(株)	54,400	91,664
		日野自動車(株)	100,075	59,844
		ダイハツ工業(株)	20,000	30,320
		豊田合成(株)	11,021	17,754
		富士重工業(株)	25,177	16,742
		その他 9銘柄	111,613	26,692
計		322,286	243,018	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,329,534	3,866		6,333,401	4,068,497	159,131	2,264,903
構築物	789,990			789,990	663,272	21,348	126,717
機械及び装置	8,704,105	99,213	329,168	8,474,150	7,399,317	379,288	1,074,833
車両運搬具	92,277	6,050	6,824	91,503	85,661	4,379	5,842
工具器具及び備品	8,190,387	210,816	261,173	8,140,030	7,941,252	245,434	198,777
土地	4,776,933		17,256	4,759,677			4,759,677
リース資産	23,689			23,689	16,934	5,360	6,755
建設仮勘定	146,115	251,540	146,115	251,540			251,540
有形固定資産計	29,053,034	571,487	760,538	28,863,984	20,174,935	814,943	8,689,048
無形固定資産							
借地権	7,820			7,820			7,820
ソフトウェア	211,784	11,563		223,347	187,283	28,833	36,064
その他	19,987			19,987	9,737	1,322	10,249
無形固定資産計	239,591	11,563		251,154	197,020	30,155	54,133

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

機械及び装置	自動車部品関連設備	88,053千円
工具器具及び備品	自動車部品金型・治具	200,376千円
建設仮勘定	自動車部品金型・治具	228,767千円

2 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

機械及び装置	自動車部品関連設備	325,799千円
工具器具及び備品	自動車部品金型・治具	204,992千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,408	247			17,655
賞与引当金	442,323	470,726	442,323		470,726
役員賞与引当金	18,000	22,000	18,000		22,000
完成工事補償引当金	56,554	121,905	56,554		121,905
役員退職慰労引当金	80,892	29,808	12,970		97,730

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,498
預金	
当座預金	101,721
普通預金	533,638
定期預金	1,750,000
別段預金	1,694
小計	2,387,055
合計	2,389,553

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川崎重工業(株)	424,483
トヨタ自動車(株)	35,400
ムトー精工(株)	28,204
その他	21,470
合計	509,559

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月	17,367
4月	26,616
5月	389,772
6月	10,690
7月	22,399
8月	42,537
9月以降	175
合計	509,559

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)豊通マシナリー	2,280,792
豊田通商(株)	2,263,421
みずほ信託銀行(株)	756,011
豊田合成(株)	438,945
トヨタ紡織(株)	387,878
その他	2,228,608
合計	8,355,659

(注) みずほ信託銀行(株)に対するものは、信託方式による一括支払に係るものであります。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 366
4,681,849	24,552,220	20,878,411	8,355,659	71.4	97.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

仕掛品

区分	金額(千円)
塗装プラント	112,636
塗装機器	70,503
産業機械	5,528
自動車部品	193,677
合計	382,346

原材料

区分	金額(千円)
塗料循環装置関係部品及び鋼材	97,256
素材及び部分品	71,222
その他	1,042
合計	169,521

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(その他の関係会社)	
トヨタ自動車(株)	519,427
(子会社)	
(株)トステック	168,315
TRINITY COATING SYSTEMS EUROPE SARL	47,070
THAI TRINITY CO.,LTD.	36,208
その他(5銘柄)	60,830
(関連会社)	
INDUSTRIAL TECH SERVICES, INC.	443,321
その他(3銘柄)	45,742
合計	1,320,916

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
双日マシナリー(株)	105,508
(株)タカギセイコー	105,431
(株)新晃プラント	96,142
豊通ケミプラス(株)	76,134
(株)伊藤高次商店	41,031
その他	430,574
合計	854,823

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月	259,539
4月	172,957
5月	162,423
6月	152,533
7月	107,368
合計	854,823

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	2,348,583
(株)トステック	159,863
明和産業(株)	74,766
(株)中外	61,478
(株)タカギセイコー	60,863
その他	1,184,803
合計	3,890,359

(注) 三菱UFJ信託銀行(株)に対するものは、信託方式による一括支払に係るものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注)当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
取得請求権付株式の取得を請求する権利
募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第77期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月24日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第78期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月8日東海財務局長に提出。

第78期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月4日東海財務局長に提出。

第78期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月10日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。

平成23年6月27日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

トリニティ工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 晃

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 野 俊 成

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトリニティ工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トリニティ工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トリニティ工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、トリニティ工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

トリニティ工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 晃

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトリニティ工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トリニティ工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。